

NPO法人とちぎ協働デザインリーグ

2025年度事業計画

2025年4月1日～2026年3月31日

2025年4月1日

NPO法人とちぎ協働デザインリーグ

2025年度事業計画の策定にあたって

本年はとちぎボランティアNPOセンターの受託も3か年の長期継続契約のなか3年目を迎える。

3年間の集大成としてつつがなく、委託業務を執行するとともに、次の3年間の管理運営団体を決めるプロポーザルに向けた検討も並行して実施していく。

そのためにも、リーグ自身の既存のつながりや新たなつながりも意識して事業にバイアスをかけていきたい。

2025年度の基本テーマを引き続き「地域づくりとつながりの回復」とし、「伸ばす・つなぐ・育む」の基本方針の下、実現をめざす。

2025年度事業計画の策定にあたって

1 地域づくり・つながり回復プロジェクト方針

地域のつながりを回復 × 団体活動のつながりを回復

- ・地域や活動に小さなつながりの場を創ることの支援
- ・つながり推進者への支援
- ・つながりプラットフォームの提案
- ・オンライン化支援
- ・ICTを活用したコーディネート力の強化 企業向け、参加市民向け

2 推進策の手法

- ・相談 つながり回復をテーマに相談受け(地域や活動団体)
- ・交流型相談事業 みんなで考えて課題解決のヒント
例 組織継続相談(解散か継続か 後継者探し 仲間探し)
居場所事業
- ・担い手育成(つながり推進者)

2025年度事業計画の策定にあたって

3 ぽ・ぽ・ら各種事業について

- ・集会型の担い手育成事業は、今後も計画的に実行していく。
- ・アウトリーチ型の相談、出前講座は、積極的に計画し、状況に応じて実施していく。
- ・各事業を通じながら積極的な情報収集を行い、地域づくり・つながり回復を実施していく。
- ・事業の中でもICTを活用し、コーディネーションに使えるようスキルの底上げを図る。

4 災害対応

被災を想定し、JVOADなどのガイドライン対応を踏まえた準備を進める。
内閣府防災担当の動きも合わせて準備を進める。
多様な主体による連携を目指し、関係者間での共通認識を持てるように努める。

1 とちぎボランティアNPOセンター 管理運営業務

1 センター運営の基本方針

■ 事業の方向性(県域センターとしての役割)

(1) 次代におけるNPOの担い手育成(エンパワメント)

- ・NPO活動の停滞を打破するため、きめ細かな相談や体系的な研修事業を通じてマネジメント人材を確保
- ・社会貢献活動への参加者が減少する現状の中、関係機関との連携協働による県民の参加促進

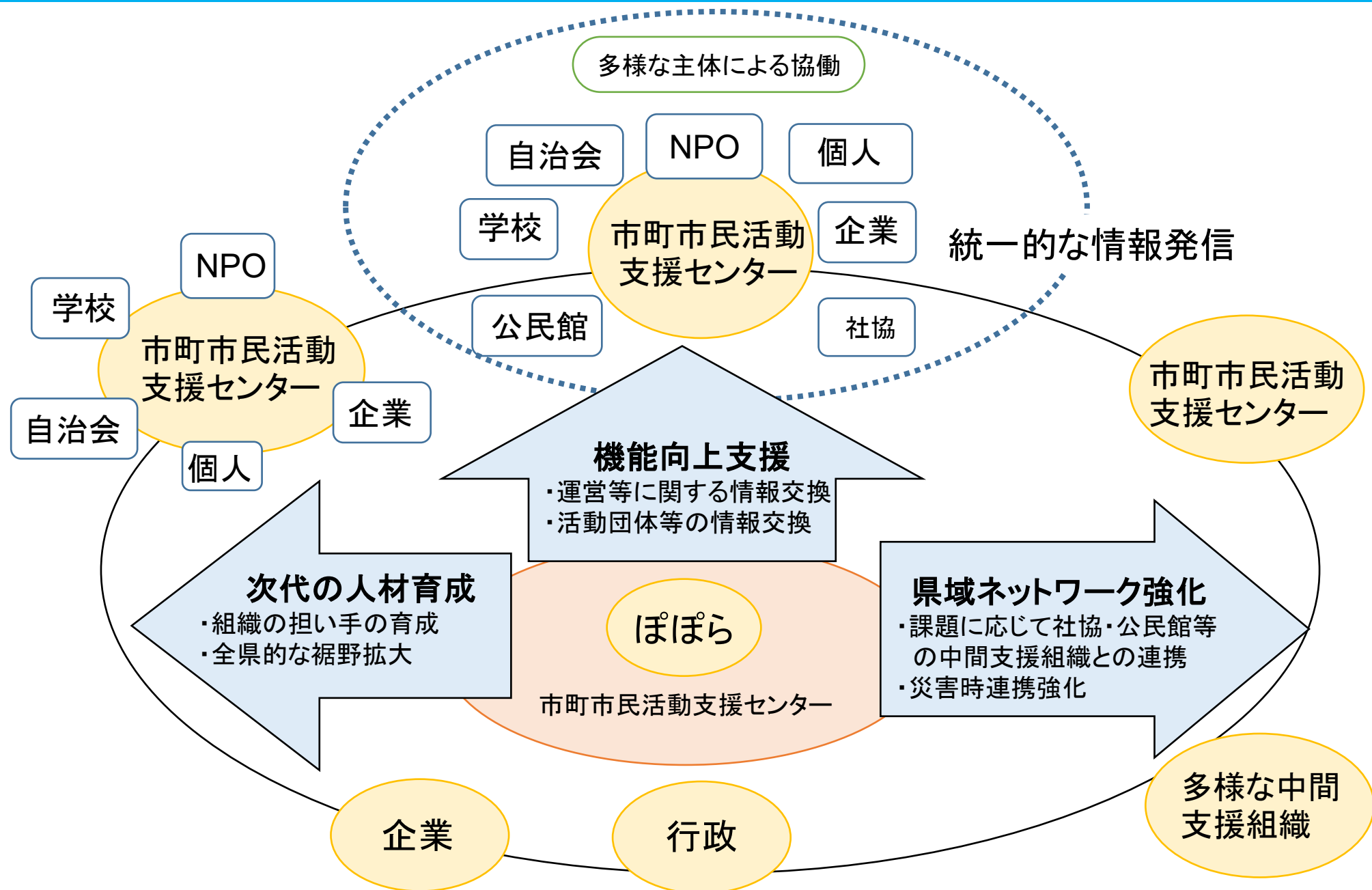
(2) 市町市民活動支援センターの機能向上支援

- ・市町市民活動支援センターは、地域密着の支援、場所を活用した支援、地域内協働などが得意
- ・本法人に蓄積されたノウハウや人的情報、支援情報などの提供。連携推進のための積極的訪問と事業の共同開催

(3) NPO支援体制の強化・協働の取組促進のための県域ネットワークの運営

- ・県域ネットワークの強化による多様な主体の協働推進、NPOや企業、地域コミュニティへの支援拡大

1 センター運営の基本方針



2 事業内容 (1)相談支援業務

目的	<p>これまで19年にわたる相談対応の実績を活かし、個別の相談対応や事業・運営に関わる相談(休眠法人等含む)などに対して、知識経験を有するスタッフが丁寧かつ適切に対応する。併せて、相談内容に応じて、積極的に地域に出向いて支援する。</p> <p>また、スタッフ間で相談事例のケース検討を行い、分析結果を公開することで、相談対応を強化する。</p>
内容	<p>①ニーズに応じたきめ細かな相談・コーディネート(オンライン相談も積極的に活用)</p> <p>豊富な経験とネットワークを有するスタッフによる相談を入り口として、多様な支援先や支援策につなげ、継続的支援を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ぽ・ぽ・らの支援:研修、アドバイザー派遣、交流企画、伴走支援、アウトリーチ相談・市町市民活動支援センターや他分野機関(社会福祉協議会、公民館)、NPOへの橋渡し <p>＜主な相談内容＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ボランティア参加、ボランティア募集・組織設立、運営支援、行政手続、組織解散、ICT活用、DX推進・協働の取組の促進、地域活動・助成金情報、資金の集め方 など <p>②相談やアドバイザー派遣事業等と連携したアウトリーチ支援、フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none">・団体等の課題に対して、スタッフが現場に出向いて相談等の支援を行うとともに、その後の状況について適宜フォローアップを行う。・2022年度に実施した「栃木県内NPO等の活動の情報化支援に係るアンケート」結果も踏まえ、課題を持つ団体へのアウトリーチ支援を行う。

2 事業内容 (1)相談支援業務

内容

③テーマ別相談会(年6回)

市町市民活動支援センターや関東信越税理士会栃木県支部連合会、とちぎ働き方改革推進支援センターとの共同開催により、会計や労務の相談会を実施する。テーマは今後拡充していく。

区 分	内 容	テーマ	アドバイザー	会 場	回数
会計相談会	市町センターと連携し、共催により実施。市町センターと専門家のコーディネート。	会計	税理士	市町センター	2
労務相談会		労務	社会保険労務士		2
企業とNPOのための労務相談日	とちぎ働き方改革推進支援センターとの連携により実施	労務	社会保険労務士	ぽ・ぽ・ら	2

④相談強化月間・ボランティア活動推奨キャンペーンの実施

- ・希望に応じて、市町市民活動支援センターとの連携開催
- ・事業報告、会計、広報、ICT、ボランティア活動等に関する相談強化月間の実施
- ・ボランティア活動の相談強化月間を通して、例えば「ちょボラ」「だけボラ」などの小さな身近な活動から始めることを推奨するキャンペーンを展開する。

2 事業内容 (1)相談支援業務

内容

⑤相談対応力の向上 相談集計分析、相談事例の「見える化」の推進

○スタッフのスキルアップ(研修)

スタッフが求められる姿勢や情報、ノウハウを身につけ、日々向上に努める。

＜求められる能力＞

- ・組織運営や活動に必要な助言能力(コンサルタント)
- ・人と人、組織と人、組織と組織をつないでいくサポート役(コーディネーター)
- ・共感し、ともに悩み考える力

○情報収集の拡充(相談分野の強化拡充)

地域活動に関する相談、DX化に関する相談、地縁団体や企業からの相談

○電子情報として蓄積したケースを分析・整理し、コーディネート用の資料として活用する。

団体情報、活動情報、研修、「Q&A集」等

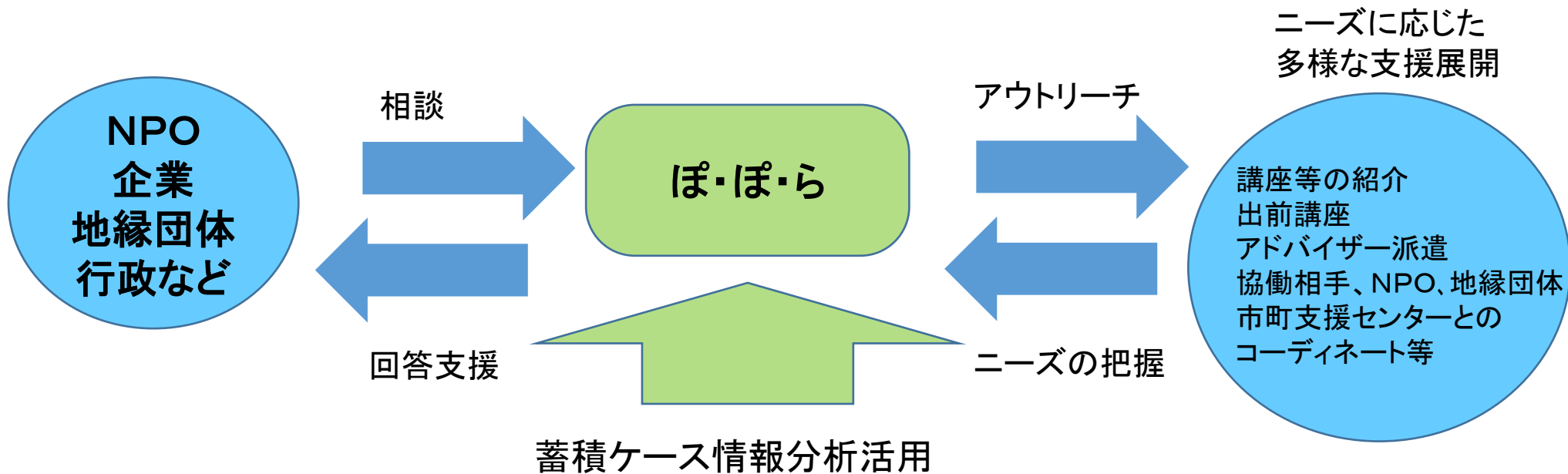
○スタッフ間のケース会議での検討・分析(毎週)

⑥協働の理解促進を図る講座等への講師派遣(出前講座)

団体の事情に応じて、交流会や団体内会議、打合せ等の機会を利用し、協働に結びつくテーマによる出前講座を実施する。

2 事業内容(1)相談支援業務

～アウトリーチ相談を強化し、課題やニーズを掘り起こして適切な支援につなげます～



- ・ケース会議等による相談対応力強化
- ・市町市民活動支援センターとの連携協力

2 事業内容(2)施設運営・受付対応業務

目的	来館者が、快適かつ安全安心に施設設備を利用できるよう努め、社会貢献活動拠点機能の充実を図る。
内容	<p>①施設・機器・物品等の管理</p> <ul style="list-style-type: none">・館内の各種サイン類や展示レイアウト等を利用者目線で見直し、更新する。・各種利用受付、鍵の貸出し等・利用団体情報の登録変更・削除等・業務に係る書類は保存年限を定め、簿冊として鍵付きロッカーで保存する。・メールボックス・ロッカーの管理(事務所機能の提供)・図書や各種資料、書類(定款・事業報告書含む)の整理・Wi-Fiの管理・市町市民活動支援センターや中間支援機関の参考になる運営を目指す。(スタッフ会議のテーマとして随時検証) <p>②施設利用月次集計・分析</p> <p>月次の利用状況を取りまとめ、年度ごとに集計分析及び改善を行い、県と協議の上、サービス向上に努める。</p>

2 事業内容(2)施設運営・受付対応業務

内容

③安全管理及び省エネ化

- ・防災訓練、AED操作訓練の実施
- ・情報管理責任者を置くとともに、職員が使用するPCにパスワードを個別に設定し、定期的な変更をもって不正にアクセスできないようにする。
- ・研修室等のエアコンなど、適正な室温での利用の推奨

④利用者の利便性の向上

- ・館内への「ご意見箱」の設置やアンケートにより、利用者の率直な意見を収集し、サービス向上に努める。

2 事業内容(3)情報収集・発信業務

目的	<p>県内NPO等の活動や全国の先進事例、行政、企業等による支援情報等を収集し、ホームページやSNS、情報誌など、発信に適した媒体を活用し、積極的に発信を行うことにより、団体の活動を支援するとともに、社会貢献活動や協働に対する県民の理解を深め、共感を得る。</p>
内容	<p>①より効果的な情報収集発信の調査研究 現状では、メルマガや情報誌等により、主にNPO等の活動者向けの情報発信ルートは充実している。さらに、一般県民や企業、地縁団体、行政向けの情報発信を充実させることとし、情報収集発信をより効果的にするための調査研究を行う。</p> <p>②ネットワークを活かした情報収集 NPOや企業、地域コミュニティ等への取材を通じて、各分野の新たな情報を収集する。 ＜主な情報＞社会貢献活動や協働、企業のCSR・CSV活動、SDGs、ICT活用、DX推進、各種助成金情報等 ＜主な情報源：インターネット・紙媒体・ヒアリング＞ ・団体、活動者からのヒアリング情報 ・県内市町市民活動支援センターなどの支援機関からの情報 ・新聞記事、県内団体等の出版物、チラシの収集 ・全国的支援機関や助成機関からのメールや情報誌情報（日本NPOセンター、東京ボランティアセンター、セイエン（旧シーズ）、日本財団等） ・行政機関からの情報</p>

2 事業内容(3)情報収集・発信業務

内容

③多様なツールによる情報発信

市町市民活動支援センターや社会福祉協議会、公民館、NPO等との連携により、各種イベントや助成金情報等の迅速な発信に努める。発信力の弱いNPO等については、チラシの配架やぽ・ぽ・らホームページへの掲載などの協力を行う。

また、ぽ・ぽ・ら主催事業については、実施結果や振り返りの情報発信を強化する。

- ・ホームページ・SNSの充実(ブログ、Facebook等)、フォロワーや「いいね」を増やす取組
- ・情報誌の編集発行(年2回(6月、1月)3,000部)
- ・図書等資料の管理、閲覧、貸出
- ・展示スペースにおけるNPO等の活動情報等の展示(リニューアル:再掲)
- ・メールマガジンの発信(月2回(第2第4水曜日)及び臨時号)
- ・センター案内リーフレットの作成・配布
- ・イベント等への参加による広報・宣伝活動(県民の日イベント等)

＜多様な情報発信先＞

一般県民、ボランティア、NPO法人、ぽ・ぽ・ら登録団体、市町市民活動支援センター、社会福祉協議会、公民館、図書館、企業、地域コミュニティ、高校、大学、青年会議所、地域の協働人材、市町担当課、県庁各課・各出先機関、他県の県域市民活動支援センター 等

④メールマガジンや情報誌の拡充

発信力強化のために、新たな発信先を検討する。

- ・企業向け:企業の先には一般県民の存在がある。まずは、企業の窓口まで情報を届ける仕組みを構築する。メールマガジンはその第一歩。
- ・コミュニティ向け:栃木県コミュニティ協会との連携を深め地域に届くルートを開拓する。

2 事業内容(3)情報収集・発信業務

～積極的に外部に出向いて多様な情報を収集し、あらゆる方法で効果的に発信します～

NWを活かした 情報収集

○訪問・取材等

- 国・県・市町
- 県内NPO・ボランティア
- 社協・公民館
- 中間支援組織、企業
- 大学
- 書籍文献
- 報道 等

多様な情報
発信ツール

情報発信ツール

情報誌

SNS等

ホーム
ページ

館内展示

イベント

図書資料

説明会

メルマガ

ロコミ

ターゲットに
合わせた
情報発信

多様な発信先

- 一般県民
- ボランティア
- NPO
- 企業
- 地域コミュニティ
- 市町市民活動
支援センター
- 社協
- 公民館
- 図書館
- 学校
- 青年会議所
- 地域の協働人材
- 県・市町・他県
等

※未使用のSNSなど新しいツールについて
調査研究する

例: YouTube、Instagram、LINE等

2 事業内容(4)ネットワーク運営業務

目的	<p>地域における社会貢献活動や協働の取組を支援するため、県域センターとして、市町市民活動支援センターや民間の中間支援組織等とのネットワークの強化を図る。</p> <p>また、NPOやボランティア、企業、行政、研究教育機関、地縁団体等の間での情報交換や事業協力を推進する。</p>
内容	<p>I 市町市民活動支援センターとの連携</p> <p>①ネットワーク会議の開催</p> <p>市町市民活動支援センターを中心に、民間の中間支援組織、県社会福祉協議会、県総合教育センター等によるネットワーク会議を実施し、各センター間の課題の共有や意見交換を通して、相互交流・事業協力等の推進を図る。(5月開催予定)</p> <p>②スタッフ情報交換会の開催</p> <p>上記ネットワーク会議メンバーのオンラインによる会議。各センタースタッフ間で共に学ぶ合うことで、情報共有やスタッフ間の連携を図る。(7月から奇数月予定)</p> <p>＜主な内容＞</p> <p>新人向けテーマ、スタッフ向けスキルアップテーマ、各センターの最新情報交換、ICT活用・DX推進、市民活動をテーマとしたサロン(地域づくり、つながり回復、災害ボランティア、SDGs、地域共生社会など)</p>

2 事業内容(4)ネットワーク運営業務

内容

③市町市民活動支援センターへの訪問・事業の共同開催

- ・市町市民活動支援センターへの訪問により、地域課題の把握や取組について意見交換し、ぽ・ぽ・らの支援業務に活かす。
- ・見える化講座等の市町センターを活用したサテライト会場の実施。

④新設センター、未設置市町へのアウトリーチ支援

未設置市町について、情報収集、現状分析等を行い、必要な支援を提案し、実施する。

<設置14市町>

宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、那須塩原市、さくら市、下野市、壬生町、野木町>

<未設置11市町>

矢板市、那須烏山市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町

II 関係機関との連携

①公民館、社会福祉協議会との連携

県内における中間支援環境の充実を図るため、公民館や社会福祉協議会との連携を強化し、情報共有や事業連携を働きかける。

- ・社会貢献活動の裾野拡大を図るため、県社会福祉協議会との共同事業を実施。
- ・市町生涯学習課や公民館に、出前講座の連携などを働きかける。

2 事業内容(4)ネットワーク運営業務

内容

②他部局や県内大学、シルバー大学校等との連携

当法人理事のネットワークを生かし、大学の地域連携センターやシルバー大学校等に対し、出前講座や情報提供を行い、学生の社会貢献活動参加促進を図る。

- ・シルバー大学校及び市町市民活動支援センターとの連携による「市民活動とつながろう講座」の実施(年4回)
- ・シルバー大学校との連携による市町市民活動支援センターや活動団体等との「マッチング授業」への参加(年3回)

③災害ボランティア活動に係る連携促進

栃木県が設置する「災害ボランティア活動連絡会議」の運営支援を行う。

- ・平時における災害ボランティアに関する普及啓発
- ・発災時におけるボランティア活動の支援
- ・災害に関する情報収集・発信

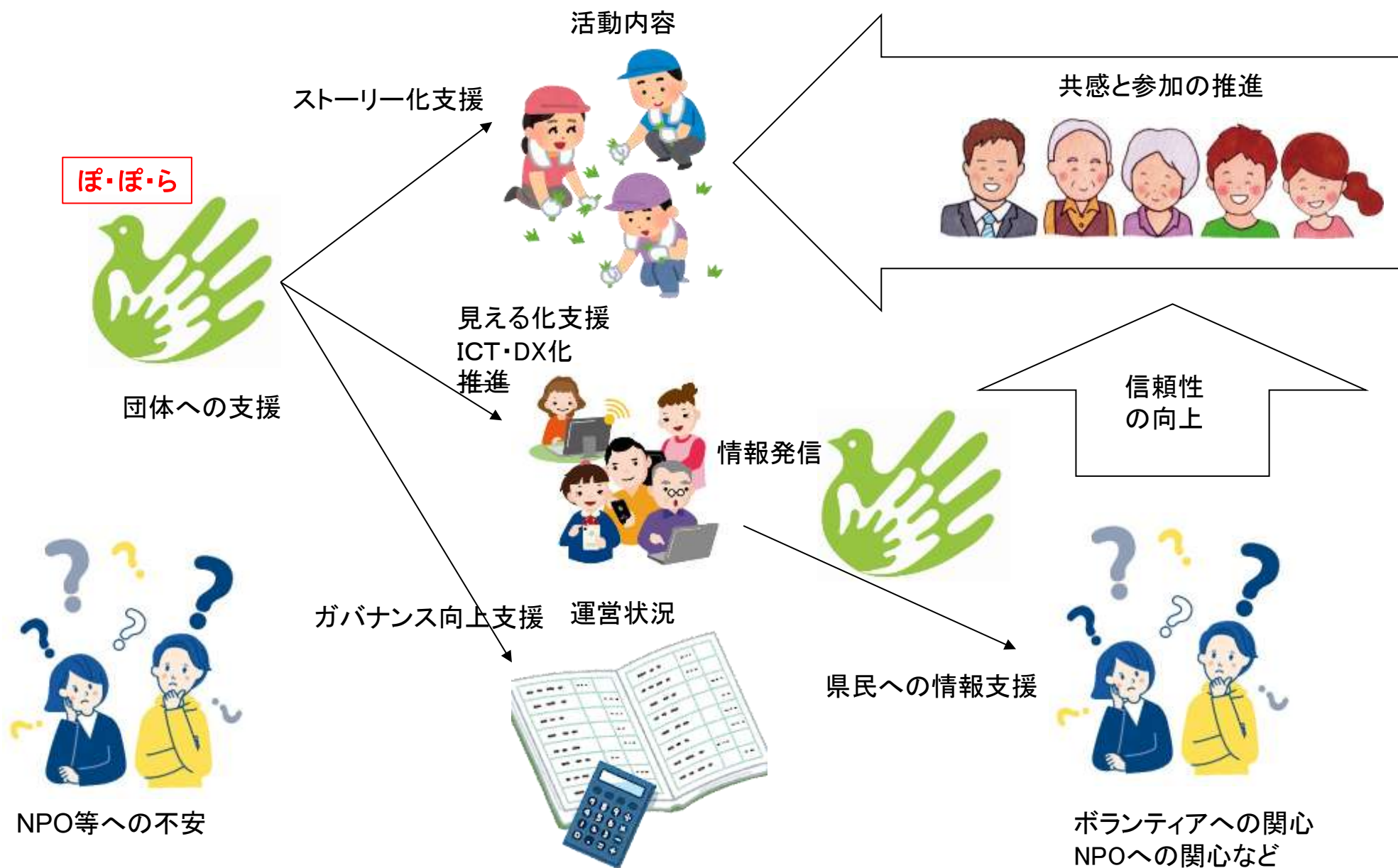
④関係機関の委員への就任等

ネットワークは組織と組織の関係として認識されるが、組織間の関係性を実質的に支えるものは、マンツーマンの信頼関係や個々の事業協力によるところが大きい。多様な主体との個別関係を尊重しつつ、事業協力を積み重ねていくこととする。

2 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

目的	<p>県民のボランティアや市民活動への参加率は一定数ある中で、活動団体等の情報不足から、「参加」をためらう状況がみられる。その原因には、「どんな団体か良く分からない」、「何をしているのか分からない」などが考えられる。そこで、潜在的参加者層に共感してもらうための団体の「ストーリー化」や、事業や会計などの透明化を図る「ガバナンス強化」により、信頼性の確保を図る。また、市町市民活動支援センターや社会福祉協議会等と連携し、活動団体の情報を積極的に発信することで、次代の担い手育成・確保を目指す。</p>
内容	<p>■社会貢献活動「見える化」促進業務の視点</p> <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="229 639 2005 801">1 ボランティア活動推奨キャンペーン(再掲) 社会貢献活動の裾野拡大を図るため、県民への働きかけとして、例えば、「ちょボラだけボラ」などのボランティア活動から始めることを推奨するキャンペーンを展開する。<li data-bbox="229 811 2005 972">2 発信力の強化、ICT活用・DX化の推進 活動の発信力強化及び透明性の確保には、ICT活用・DX推進の取組が重要である。特に、発信チャンネルとして、ICT活用を支援する。<li data-bbox="229 982 2005 1143">3 健全な団体運営(ガバナンスの向上)による信頼・共感の確保 NPO法人や団体の信頼性確保のため、健全な団体運営と透明性や説明責任の確保を支援する。<li data-bbox="229 1153 2005 1372">4 活動の「見える化」、ストーリー化の支援 団体が参加者を拡充していくためには、どのようなミッションやビジョンを持ち、具体的にどのような道筋で実現しようとしているのか、そのために参加者に何を求めているのかを具体的に示し、共感を得るストーリーが必要である。

2 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務



2 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

I 社会貢献活動に関する情報発信チャンネルの拡大

①NPOの発信力強化プロジェクト

ア 出前講座(アドバイザー派遣含む)

NPOや地域コミュニティなどからの要望に応じて、スタッフ等が地域に出向いて講座を行う。

団体運営やボランティア理解促進、協働、アドバイザー派遣などのメニューに「ICT活用、DX推進」を加えて実施する。

イ 「ICT活用・DX推進調査」の実施

- ・NPOがどのように取り組みを行いICT活用・DX推進し、効果的な活用につながるのかについて調査研究を行う。
- ・2023年度～2025年度は、調査研究と並行して実践に反映していく。学んだノウハウを県内団体にシェアしていく。

②市民活動支援センターにおけるICT活用支援の先進事例調査・情報共有

- ・他県市民活動支援センターにおけるICT活用事例のアンケート調査
- ・調査内容の掘り起こし、市町市民活動支援センターへの還元
- ・NPO法人日本NPOセンターへの協力打診情報交換

2 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

③社会福祉協議会・公民館等と連携した社会貢献活動の情報発信

県内の社会福祉協議会や公民館等と連携し、活動団体や事業の情報収集を行い、発信することで、社会貢献活動の「見える化」を促進する。

・ぽ・ぽ・らホームページと社協・公民館等ホームページとの相互リンクを設定するなど、まずは不足しているネットワークを補い合い、発信力を強化する。

II NPO・社会貢献活動への共感の獲得、信頼性の向上

①ぽ・ぽ・ら講座の実施

NPO等の活動の「見える化」・ストーリー化の支援、健全な団体運営(ガバナンスの向上)による信頼・共感の確保のため、多様な講座を実施する。

コース名	主な講座内容等	主な対象
①ストーリー化コース	ミッション・ビジョンの共有、ファン獲得に向けた広報戦略、クラウドファンディングの実務、ICT活用・DX推進	NPO等のリーダー、広報担当者等
②ガバナンス向上コース	NPO運営実務、評価、会計実務、クラウドサービスの活用	NPO等の事務局者等
③地域づくりコース	地域課題に取り組む上で必要なスキル 例:子ども食堂運営スキル、地域の居場所運営スキル、次代の担い手育成など	一般県民

2 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

②ボランティアとNPOの展望を語る座談会

- ・目的: 多様な社会貢献活動に携わる人々が一堂に会して、将来を展望して自由に語り合うことで、「ともに創る『活力あふれるとちぎの地域社会』」の推進に活かすものとする。実施後にオンデマンド配信を実施。
- ・テーマ案: ①若者とICT・DX効果的な使用法 ②持続可能な未来
③社会課題解決をビジネスにする～若者の社会貢献活動～
- ・実施時期: 2025年11月ごろ ・会場: ぽ・ぽ・ら
- ・登壇者: 多様な主体の活動者(ボランティア、NPO、市町市民活動支援センター、企業、地域コミュニティ、行政、教育機関等)
- ・コーディネーター: NPO法人とちぎ協働デザインリーグ理事など
- ・参加者数: 20名程度

③2025助成金合同説明会

目的: ボランティア・NPO等の活動資源の一つである助成金について、主に栃木県内対象のプログラムを持つ助成団体の説明会を開催し、資源の見える化と活動団体が申請書等の記載を通し、自団体の透明化を図ることを目的に開催する。

・実施時期: 10月上旬ごろ

市町市民活動センター及びとちぎ共同募金会との共催、を念頭に単なる助成金説明会とならないようプログラムを工夫する。

2 事業内容 担い手育成事業

目的

前述の各業務内にある「担い手育成」事業は、センター運営上重要であるため、「担い手育成」という枠組みで再掲整理したものを下表に明示する。

内容

名 称	内 容	対 象	備 考
ぽ・ぽ・ら講座	ストーリー化コース	NPO等のリーダー、広報担当者	ミッション・ビジョンの共有等
	ガバナンス向上コース	NPO等の事務局者等	NPO運営実務、評価、会計実務、
	地域づくりコース	一般県民	地域コミュニティ助け合い機能強化事業セミナー、次代の担い手育成等
	NPOとボランティアの展望を語る座談会		ICT活用、DX推進など
出前講座	ICT活用、DX推進	NPO	オンライン会議の開き方等
	ガバナンス向上		法人運営、労務、会計
	ボランティア理解促進、協働のコツ等	行政、市町センター、企業、地縁団体、社協、公民館等	担い手育成
	アドバイザー派遣	NPO、地縁団体等	新たな取組への助言等
市民活動とつながろう講座	活動のきっかけづくり	シルバー大学校学生	シルバー大学校
県社協との連携事業	社会貢献活動の裾野拡大	一般県民	県社協と連携し実施予定

2 事業内容(6)地域協働促進業務

目的

地域には多様な問題が山積しているが、多様な主体(行政や企業、NPO、地縁団体等)が協働して取り組むことで、難関を乗り越えることも可能となる。地域における「協働」には、①お互いを知り信頼できること。そのためには、相互の情報を知ることができること。②相互に自由に意見交換できる場があること。などが重要である。
そこで、協働を促進するための情報発信の強化や連携交流協働の場づくりを推進する。

内容

①「協働」促進のための情報収集・発信

市町市民活動支援センターや社会福祉協議会、公民館等と連携し、優れたNPO活動の情報共有や協働のきっかけづくりとして「輝くとちぎの社会貢献活動デジタルブック(NPO編)」を作成する。

- ・取材調査、編集、作成。ぽ・ぽ・らホームページに掲載。随時、情報更新に努める。
- ・ぽ・ぽ・ら封筒等にキャッチコピーとともにQRコードを印刷し、広く普及する。

名 称	件数	備考
「輝くとちぎの社会貢献活動デジタルブック」	60ケース以上	デジタルブックは、協働の相手先検討等に活用。

2 事業内容(6)地域協働促進業務

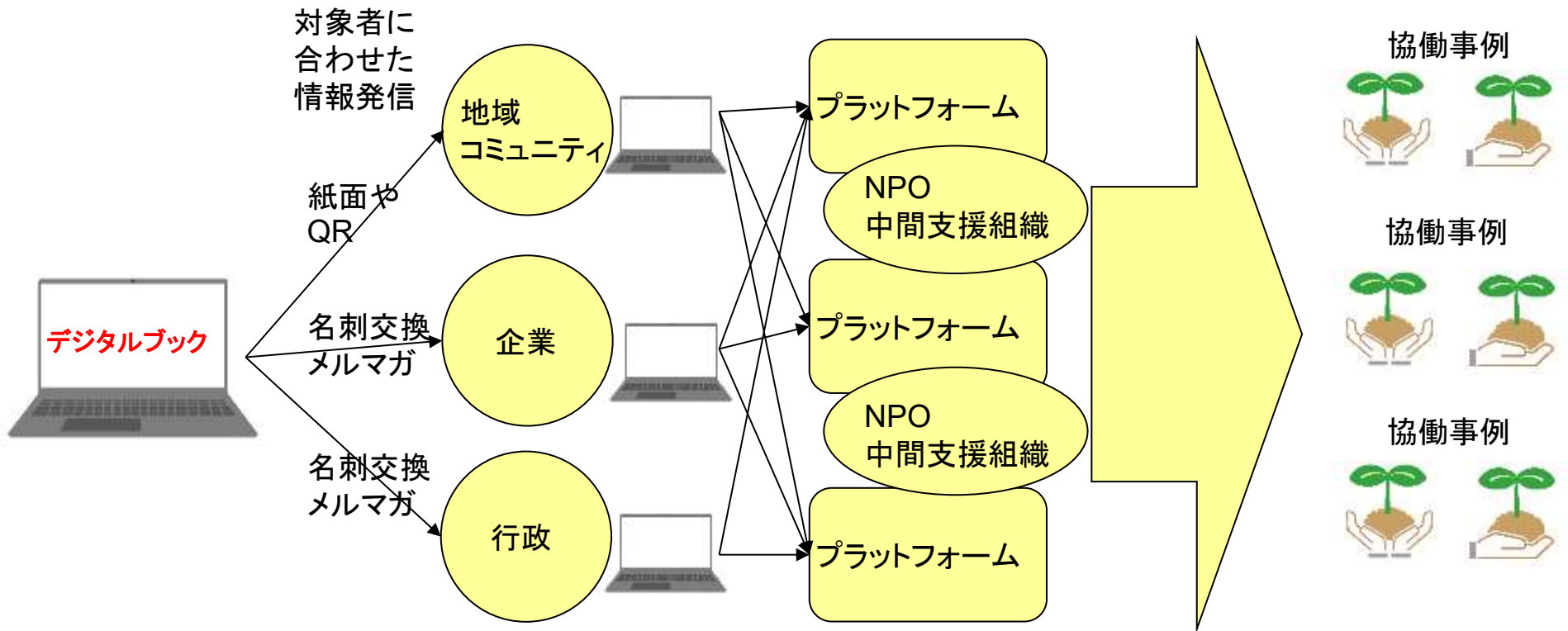
内容

②連携交流協働の場づくり事業(交流会)

- ・市町市民活動支援センターと連携し、NPOや企業、地縁団体などをメンバーとする、協働のきっかけづくりの「交流会」を開催する。
- ・交流会を契機に、多様な主体によるプラットフォームづくりの支援を行い、つながり再構築を行う。
- ・地域の実情に応じて、市町市民活動支援センターで実施しているイベント等に参加し、場づくりを支援する方法も取り入れる。
- ・当初は試行的に行い、ノウハウを蓄積する。

本年は、下野市で開催予定。

2 事業内容(6)地域協働促進業務

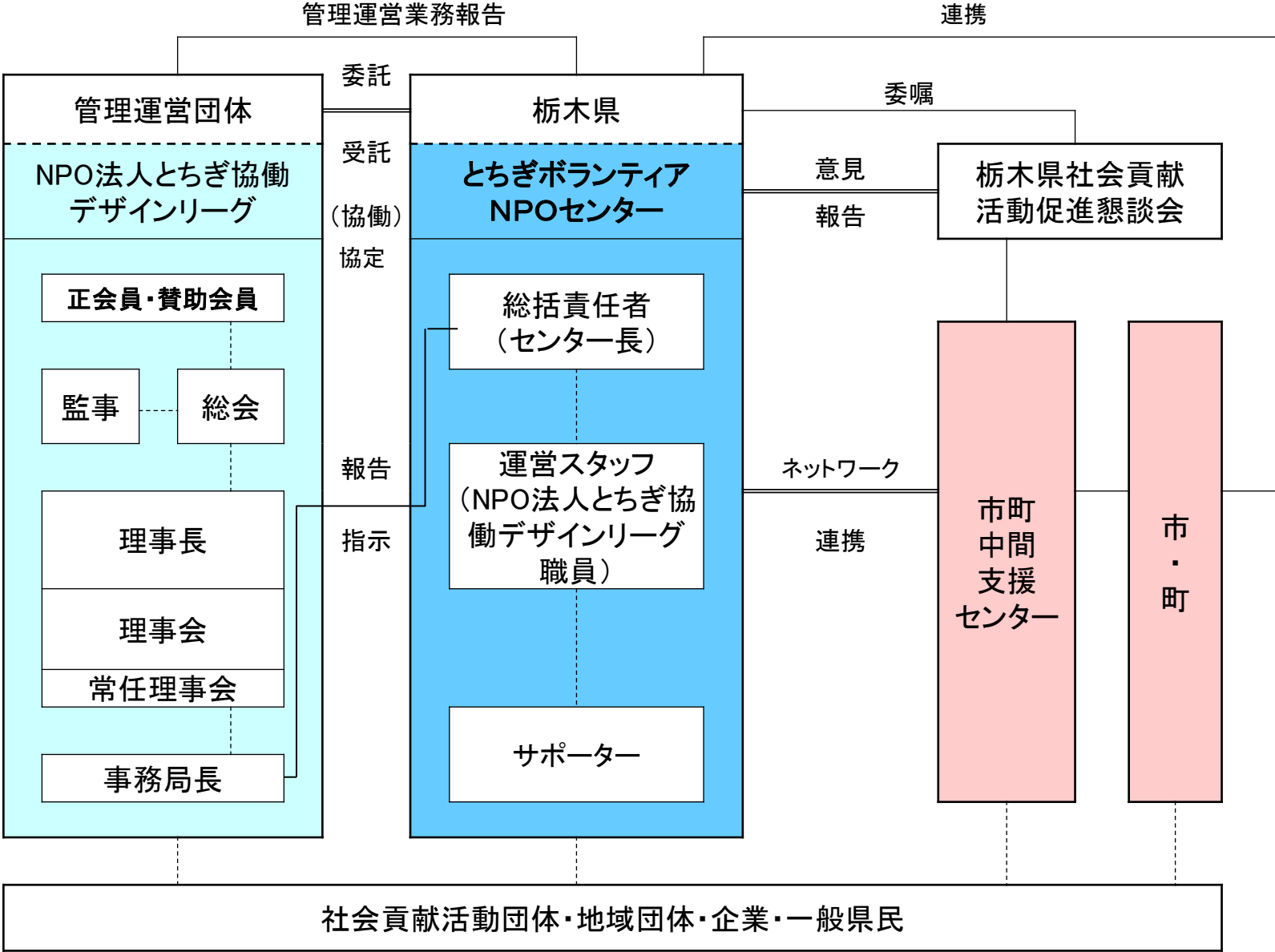


2 事業内容(7)その他

1 寄付文化の醸成のための活動への協力

目的	社会貢献活動において、資金調達方法は重要な課題である。一般市民が寄付を身近に感じられ、社会貢献活動への参加方法の一つとして選択できるプログラム作りを目的に実施する
内容	<p>①とちぎコミュニティ基金への協力</p> <ul style="list-style-type: none">・冠ファンド花王ハートポケット事業の審査会・報告会への参加・冠ファンドゆめ基金事業の審査会・報告会への参加・冠ファンドたかはら子ども基金事業の審査会・報告会への参加・寄付ハイクへの協力・サンタdeランへの協力 <p>②寄付月間アンバサダーへの就任</p> <ul style="list-style-type: none">・全国の寄付月間アンバサダーとの交流・寄付月間(12月)を通した寄付文化醸成のプログラム立案・検討・寄付月間に関わる事業等への協力 <p>③大規模災害時等の募金箱の設置</p> <ul style="list-style-type: none">・天災等の発生時に迅速に募金箱を設置する

3 組織の管理運営体制図



4 業務執行体制

(1) センター人員配置

■ 責任者及びスタッフの配置

施設の管理運営業務のより円滑な実施を図り、
県域センターとしての役割を充実させるため、常勤
の総括責任者を1名配置する。
業務執行状況の総合的な把握及び県との連絡
調整をより円滑に行う。

人員配置図

県民協働推進課

総括責任者
センター長
町田 英俊

コーディネーター
安藤 一寛
小川 優作
小松 玲子
増渕 一彦
庭野喜久子
米 奈央
マネージャー
赤羽 幸雄

(2) 勤務ローテーション

曜 日	日	月	火	水	木	金	土
勤務時間帯	休館日	休館日	8：30～17：15				
町田 英俊			○	○	○	○	○
安藤 一寛			○	○	○	○	○
小川 優作			○	○	○	○	○
小松 玲子			○	○		○	
増渕 一彦			○	○	○		
庭野喜久子			○		○	○	○
米 奈央			○	○	○	○	
赤羽幸雄			○			○	
人 数 計			8	6	6	7	4

センターは常時2名以上の在席を原則とする。

2, とちぎボランティアNPOセンター以外の事業

1 社会教育主事講習連携事業

目的	宇都宮大学が実施する社会教育主事講習において、受講者が自治会の役員に聞き取り調査を行うに当たり、市町市民活動支援センターの協力を得ながら、講習の円滑な実施に協力することにより、大学や市民活動支援センター、地縁型組織との連携を深める。
内容	・2025年8月5日(火) 午前 自治会役員に聞き取り 午後 レポート作成と振り返り

2 寄付文化醸成(再掲)

目的	社会貢献活動において、資金調達方法は重要な課題である。一般市民が寄付を身近に感じられ、社会貢献活動への参加方法の一つとして選択できるプログラム作りを目的に実施する
内容	①とちぎコミュニティ基金への協力 ・冠ファンド花王ハートポケット事業の審査会・報告会への参加 ・冠ファンドゆめ基金事業の審査会・報告会への参加 ・冠ファンドたかはら子ども基金事業の審査会・報告会への参加 ・寄付ハイクへの協力 ・サンタdeランへの協力 ②寄付月間アンバサダーへの就任 ・全国の寄付月間アンバサダーとの交流 ・寄付月間(12月)を通した寄付文化醸成のプログラム立案・検討 ・寄付月間に関わる事業等への協力

3 理事会・総会等

目的	適正な法人運営及び業務執行を行うため、理事会・総会・常任理事会を開催する。
内容	<p>事業計画・事業報告、予算・決算及び年度中の事業進捗及び社会情勢と照らし合わせた、事業の方向性を審議、決定、執行する。</p> <p>・2025年6月：理事会・総会、10月：理事会、2026年3月：理事会</p> <p>常任理事会の開催</p> <p>本年は、業務執行について話し合う通常の常任理事会のほか、3か年の中期計画（プロポーザル含む）のための拡大常任理事会を開催する。</p> <p>拡大常任理事会の日程 6月19日（木）、7月15日（火）、8月、9月、10月、11月、12月</p>

5 その他

内容	<div data-bbox="145 185 1989 1092"><div data-bbox="145 185 1989 299"><p>(1) 講師派遣 リーグ役職員の知識やノウハウを活かし、要望に応じて講師派遣を行う。</p></div><div data-bbox="145 357 1989 528"><p>(2) 情報発信 リーグホームページやブログ、フェイスブック、インスタグラムの運用及び「リーグファイル」を作成し、調査研究等で得た情報を提供する。</p></div><div data-bbox="145 585 1989 699"><p>(3) 職員研修 スタッフの資質向上を図るため、各種研修等に積極的に参加する。</p></div><div data-bbox="145 756 1989 1092"><p>(4) NPO事務力アップセミナー&検定 法人事務に必要な事務力を身に着けるNPO法人事務力アップセミナーを開催する。併せて受講生の希望者を対象にその習熟度をチェックするNPO法人事務力検定初級を実施する。 認定NPO法人宇都宮まちづくり市民工房共催事業 セミナー&検定の主催は全国NPO事務支援カンファレンス</p></div></div>
----	---